

令和 5 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 5 年 7 月 1 日作成

事務事業名		自治振興事業		担当課	コミュニティ推進課				(3) 指標の推移		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
				担当係	地域コミュニティ係				活動指標 (実施状況)	単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	
				予算科目	会計	款	項	目	備考	補助金の交付申請受理件数	件	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	
まちづくりﾌﾟﾗﾝ (基本目標)	6	<コミュニティ>人と地域が輝く共生・協働・自立のまち		予	1	2	1	7		ア		764	762	760	760	760	
(個別目標)	1	市民みんなで考え、取り組むまち		主	負担金、補助及び交付金					イ							
(施策)	1	基礎的コミュニティの活動支援		対	自治会					成果指標 (成果・効果)	単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	
(基本目標)	総合戦略			事	H18 年度～ 年度 (年間)					ア	提案型事業のメニューを実施した自治会の割合	%	100	100	100	100	100
(施策)										イ							
(1) 総事業費の推移		単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	(4) 評価								
			(実績・決算)	(実績・決算)	(実績・決算)	(計画・予算)	(計画・予算)	(計画・予算)	所管課による評価								
年間トータルコスト	事業費	千円							有効性評価	<ul style="list-style-type: none"> ・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性 助成がなければ運営が困難になる自治会が多数出てしまう。自治会の自主的な活動に対しての助成は、共生・協働の地域づくりにつながっている。							
	財源内訳	千円															
	国県支出金	千円															
	その他特定財源	千円															
	一般財源	千円	70,547	69,063	69,437	74,780	74,780	74,780									
	事業費計 (A)	千円	70,547	69,063	69,437	74,780	74,780	74,780									
所要人員 (年間)	人	0.250	0.250	0.250	0.300	0.300	0.300	効率性評価	<ul style="list-style-type: none"> ・事業効果向上 ・事業費削減 ・事務の効率化 ・費用対効果 ・財政負担の必要性 ・関係者との連携 人口減少の進展により10世帯以下の自治会が増加している。小規模自治会の統合による活動の活性化を図るため、自治会からの相談に応じ統合に至ったケースを周知しながら、今後も統合を推進していく必要がある。自治会の運営にあたり、会費を徴収していない自治会もあり、活動の促進や補助金の在り方を検討する必要がある。								
人件費概算 (B)	千円	1,400	1,400	1,400	1,680	1,680	1,680										
(A) + (B)	千円	71,947	70,463	70,837	76,460	76,460	76,460										
(2) 事業概要										達成度評価	各自治会が自主的な活動を行うことにより、全ての自治会が提案型事業のメニューを実施できるよう支援していく必要がある。 設立が進む地域コミュニティ協議会との連携強化を図る必要がある。						
事業目的	自治会の運営を活性化し、地域自治の振興を図り、地域コミュニティ意識の高揚を促進するため、自治会の活動に対し助成金を交付するとともに、集会施設等を整備しようとする自治会に対し、経費の一部を補助する。さらに自治会の統合を推進する。																
事業内容	自治会運営助成事業：各自治会の9月1日現在の世帯数に応じた補助金交付 提案型活性化助成事業：各自治会の活動メニュー数に応じた補助金交付 集会施設等整備事業：集会施設等増築、修繕、移転、解体及び災害に伴う復旧に対する補助金交付 自治会統合推進事業：統合初年度のみ世帯数割補助額を、統合後3年間は自治会数割補助額を交付									改革改善案	拡充 現状維持 ○ 改善 効率化 廃止終了						
開始経緯	合併後自治会の活性化を図るため開始された。平成22年度からは、郵便法や個人情報保護法に対応するため、運営助成事業を運営助成事業と提案型活性化助成事業に分割した。																
実施状況	(1) 自治会運営費助成事業 34,762,000円 (交付実績：377自治会) (2) 提案型活性化助成事業 31,636,000円 (交付実績：372自治会) (3) 集会施設等整備事業 1,995,000円 (交付実績：7自治会) (4) 自治会統合推進事業 1,044,000円 (交付実績：4自治会)									自治会や地域コミュニティ協議会等に対し、自治会統合推進にかかる補助金制度を案内し、自治会統合が完了した事例を他の自治会等にも周知しながら、市内全体への波及を目指す。							
成果	自治会活動や自治会活動拠点の整備に対して助成することにより、地域コミュニティ意識の高揚及び自主的な自治会活動の促進を図ることができた。令和2年度から自治会統合が進み、自治会統合推進事業補助金を活用した自治会の統合は増加傾向にある。																
課題	コロナ禍により、これまでの自治会活動が実施できない状況が生まれている。また、人口減少、少子高齢化、自治会未加入世帯の増などにより1自治会当たりの会員数が減少し、重ねて役員のなり手不足など、運営が困難な自治会が出てきている。このようなことから自治会の統合や地域コミュニティ協議会の設立とその活動を促進していく必要がある。																

令和 5 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 5 年 7 月 1 日作成

事務事業名		地域コミュニティ協議会形成・活動促進事業		担当課	コミュニティ推進課				(3) 指標の推移		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度		
				担当係	地域コミュニティ係				活動指標 (実施状況)		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	
				予算科目	会計	款	項	目	備考	地域コミュニティ協議会 設立準備委員会数		会	3	5	6	3	0	0
まちづくりア・ラシ (基本目標)	振興計画	6	<コミュニティ>人と地域が輝く共生・協働・自立のまち	予	1	2	1	7		ア								
(個別目標)	1	1	市民みんなで考え、取り組むまち	主	報酬、負担金・補助及び交付金				イ									
(施策)	2	2	新たな地域コミュニティの活動支援	対	市民、地域団体、企業、学校等				ア									
(基本目標)	4	4	魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる	事	R2 年度～ 年度 (年間)				イ									
(施策)	1	1	快適な生活支援プロジェクト															
(1) 総事業費の推移		単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	(4) 評価		所管課による評価							
			(実績・決算)	(実績・決算)	(実績・決算)	(計画・予算)	(計画・予算)	(計画・予算)										
年間 トータル コスト	事業費	国県支出金	千円	300	650	1,201	950	350	有効性 評価	・ 市民のニーズ ・ 事業の効果 ・ 政策との整合性 ・ 事業を廃止の影響 ・ 類似事業との連携 ・ 公平性	現状のままでは自治会の存続、地域活動の継続、多様化する地域ニーズへの対処などが困難になっていく。第2次総合振興計画後期基本計画の施策6-1-(2)「新たな地域コミュニティの活動支援」を進めるものであり、この取り組みは不可欠である。							
		その他特定財源	千円		5,179													
		一般財源	千円	2,854	6,806	23,585	38,718	97,793									97,243	
		事業費計 (A)	千円	3,154	12,635	24,786	39,668	98,143									97,243	
		所要人員 (年間)	人	1,495	2,200	2,500	3,000	3,500									3,500	
		人件費概算 (B)	千円	8,372	12,320	14,000	16,800	19,600									19,600	
		(A) + (B)	千円	11,526	24,955	38,786	56,468	117,743									116,843	
(2) 事業概要																		
事業目的	人口減少や少子高齢化により、地域役員のなり手不足が発生し、自治会未加入などで地域活動が衰退している。また、多様化する地域のニーズに行政だけで対応することが困難になっている。これらの状況を解決し、共生・協働による地域づくりを実践するため、校区公民館を軸に地域の多様な主体が連携する「地域コミュニティ協議会」の設立を促進し、設立された協議会の創生期の活動を支援する。																	
事業内容	地域主導による地域コミュニティ協議会設立準備委員会を立ち上げ、地域での話し合い活動、先進地研修、現状分析等を実施しながら、地域まちづくり計画を策定し、組織の形や規約等を検討する。各地区に地域支援員を配置し、話し合い活動等の支援を行い、設立準備に係る費用を助成する。設立後は、地域が一定の裁量を持って活用できる交付金を交付し、地域と市の協働による地域づくりを支援する。																	
開始経緯	第2次総合振興計画(平成29年3月策定)の基本目標6の中で「新たな地域コミュニティの形成促進」を施策としており、平成30年度から令和2年度まで市内3モデル地区により、地域の特性に応じた組織の在り方について検証事業に取り組んできた。その結果、今後は市内全域に「地域コミュニティ協議会」を形成し、地域と市の協働により課題の解決にあたっていくという方針が決定された。																	
実施状況	(1) 活動促進事業 11,914,000円 (8地域協議会:新橋、泰野、森山、潤ヶ野、通山、逢原、野押、山重) (2) 創生支援事業 1,100,000円 (6地域協議会:新橋、泰野、森山、潤ヶ野、通山、山重) (3) 協議会化支援事業 1,000,000円 (5設立準備委員会:尾野見、志布志、八野、伊崎田、原田) (4) 県負担金 13,100円																	
成果	尾野見、志布志、八野、伊崎田、有明、原田の6地区では、設立準備委員会による地域主導の話し合い活動が積極的に行われ、令和5年度は市内で14地区が「地域コミュニティ協議会」として活動を開始している。さらに、令和5年度において新たに3地区が設立準備委員会を立ち上げることで、地域の長期的な事業計画となる「地区まちづくり計画」の策定や新たな組織の形の検討が進められていく。																	
課題	「共生・協働の地域づくり指針」に基づき、令和5年度末に向けて、市内全域での協議会設立の支援を継続し、協議会の創生期の活動を促進していく必要がある。令和5年度には、過疎化が進んでいる四浦地区について、どのような体制、地域活動の在り方が適しているのか、地域の方々と共に検討していく必要がある。																	
				○ 拡充		現状維持		改善		効率化		廃止終了						

令和 5 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 5 年 7 月 1 日作成

事務事業名		ふるさとづくり委員会事業		担当課	コミュニティ推進課				(3) 指標の推移		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度			
				担当係	地域コミュニティ係				活動指標 (実施状況)		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)		
				予算科目	会計	款	項	目	備考	補助金の交付申請受理件数		件	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)			
まちづくりプラン (基本目標)	振興計画	6	<コミュニティ>人と地域が輝く共生・協働・自立のまち	予	1	2	1	7		ア	21	18	13	4	-	-			
(個別目標)	画面体系	1	市民みんなで考え、取り組むまち	主	負担金、補助及び交付金					イ									
(施策)	体系	4	共生・協働・自立によるまちづくり	対	ふるさとづくり委員会					ア	成果指標 (成果・効果)		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)
(基本目標)	総合戦略			事	H18年度～R5年度 (年間)					イ	事業自己評価平均点数 (4点満点)		点	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)
(施策)											2.5	2.5	2.5	2.5	-	-			
											2.1	2.2	2.3						
(1) 総事業費の推移		単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	(4) 評価		所管課による評価								
			(実績・決算)	(実績・決算)	(実績・決算)	(計画・予算)	(計画・予算)	(計画・予算)											
年間トータルコスト	事業費	千円							有効性評価	<ul style="list-style-type: none"> ・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性 同じ活動範囲で公民館組織があり、事業内容に違いはあるが、住民総意のまちづくりという観点からは同じ目的で事業展開している。 地域コミュニティ協議会の組織化により、ふるさとづくり活動に参加する人員の確保や、更なる地域活性化を推進していく必要がある。									
	財源内訳	千円	8,644	4,906	3,572														
	国県支出金	千円																	
	その他特定財源	千円																	
	一般財源	千円				1,637	0	0											
	事業費計 (A)	千円	8,644	4,906	3,572	1,637	0	0											
必要経緯	事業概要	住民自らが地域の課題や特性を話し合い、住み良い地域づくりに向けての活動を行いながら、将来の地域ビジョンを描き、それを施策に反映させていくことで、地域の活性化を促すことを目的とする。								効率性評価	人口の減少などにより、各地域の地域活動の差が大きくなっている。 1地区40.5万円の一律の補助上限額や、自主財源確保への取り組みも検討していく必要がある。								
事業内容	住民総意のまちづくりを目指して、公民館組織を単位を基本としてふるさとづくり委員会を設置。各委員会では将来の地域ビジョン「地域活性化プラン」を策定し、それに基づく事業に対し、上限40.5万円を補助する。																		
必要経緯	開始経緯	地域の課題解決に向け行政と住民が協働するための手法として、平成14年に志布志町で開始された。合併後、実施地区が市内全域へと拡大していった。								達成度評価	令和5年度末までに市内全域において地域コミュニティ協議会を設立し、ふるさとづくり委員会を内包することを目指す。 協議会が設立された地域から、ふるさとづくり委員会分の補助金は他の補助金と統合し、地域で一定の裁量を持って活用できる一括交付金として交付していく。								
実施状況	実施状況	事業主体 9地区 (尾野見、東区、帖五区、志布志区、香月、安楽、田之浦、八野、伊崎田) 事業内容 地域活性化プランに基づく事業 補助額 3,556,560円 (1地区あたり上限405,000円)																	
成果	成果	公民館組織を単位としたふるさとづくり委員会が、自らの地域の特性を生かした地域活性化プランを策定し、それに基づく事業を自主的に展開することにより「共生・協働・自立」のまちづくりに向けた取組が進められた。								改革改善案	拡充 現状維持 改善 効率化 ○ 廃止終了								
課題	課題	コロナ禍の影響により、ふるさとづくり委員会が計画した地域のまつり等のイベントが開催できていない。また、2地区の委員会が担い手の不足などの理由で事業が実施できていないため、地域コミュニティ協議会の設立を機に、活動再開を働きかける必要がある。									令和2年度末に策定した「共生・協働の地域づくり指針」や「協議会設立ガイドブック」に基づき、市内全域で地域コミュニティ協議会の設立を促進し、令和5年度末までで本事業を終了する。								